

第1回新たな市立高等学校の在り方検討懇談会 議事録

日 時：令和7年6月2日（月） 午後3時00分から午後4時10分まで

場 所：川崎市役所本庁舎7階701会議室

出席者：委員 大谷委員、三木委員、植田委員

：市側 落合教育長、田中教育次長、北川学校教育部長、植村学校教育部担当部長、
橋本指導課担当課長

傍聴者：なし

議 題：

- 1 委員より自己紹介
- 2 意見交換

- (1) これからの社会で求められる能力及びそのうち高等学校で育成すべき能力について
- (2) その能力の育成に適する教育の在り方について

議 事：

北川学校教育部長

それでは、第1回新たな川崎市立高等学校の在り方検討懇談会を開始します。進行を務めさせていただきます、教育委員会事務局学校教育部長の北川と申します。よろしくお願いいたします。最初に、当懇談会は公開されるものとなっておりますため、傍聴人の有無について確認させていただきます。傍聴希望の方はいらっしゃいますか？

事務局

おりません。

北川学校教育部長

わかりました。それでは、初めに教育委員会の落合教育長よりご挨拶申し上げます。落合教育長、よろしくお願いいたします。

教育長

本日は、お忙しい中、第1回新たな川崎市立高等学校のあり方検討に関わる懇談会にご出席いただき、誠にありがとうございます。

私は平成元年に川崎市の小学校教員として採用され、36年間過ごして、この4月から教育長ということで、また新たな立場で教育に関わることとなり、その責任を感じております。

小学校、中学校、高等学校とありますが、小学校教員を務める中で、子どもの可能性をどう伸ばしていくか、意欲をどうやって引き出していくかをいつも気にしながら教育活動に取り組んできており、特に管理職になってからは、若い先生方にもそういった気持ちをどう持たせるかを考えてまい

りましたが、これは、中学校や高等学校にも言えることだと思っております。

川崎市立高等学校は現在 5 校ありますが、歴史をさかのぼると、明治 44 年の川崎町立女子高等技芸補習学校が始まりです。これまで時代の変化に応じて形を変えながら、普通教育、工業教育、商業教育といった専門教育を行いながら、現在に至っているところでございます。

子どもたちを取り巻く環境もすぐく変化し、市立高等学校を取り巻く環境も変わってきております。少子化による志願者の減少や高校無償化など、現在進行形で大きく変化している中で、これまで以上に魅力のある高等学校にしていくためにどのような役割を果たしていくべきかなど、委員の皆様からご意見をいただきながら、今後の方向性について検討していただきたいと思いますので、ぜひ忌憚のないご意見をいただけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。

北川学校教育部長

落合教育長、ありがとうございました。

それでは、早速議事に入らせていただきます。本日の次第は、資料 1 ページに記載のとおりでございます。まずは次第 1、各委員より自己紹介をいただければと考えております。資料 3 ページに、本懇談会の委員名簿を記載しております。大変恐縮ですが、ご自身の経歴や専門分野について、それぞれ 5 分目安で自己紹介をお願いいたします。名簿順にお願いできればと存じますので、まずは東京学芸大学大学院 教育学研究科の大谷教授からお願いします。

大谷委員

東京学芸大学は教育養成大学で、小中高の先生を養成しているところですが、私は 15 年前に東京学芸大学に移ってきて、3 つ目の大学になります。教員は基本的に教科ごとに授業する形態が多いので、大学でも数学、英語、国語などといった専攻ごとに教える形になっていますが、その中で私の専門は技術になります。技術専攻は、最近技術と家庭が分かれるという話も出てきており、その技術専攻の中で、中学校の技術、高校の工業の先生などを養成すべく、学生の指導にあたっているほか、技術の教科書や学習指導要領の執筆を担当したりしています。また、教科の専門性としては、木質材料工学を専門としており、その学位と教育学部の学位を取得しております。

そういったことを進めながら、最近力を入れているのは、STEAM 教育です。STEAM 教育については、東京学芸大学内に NPO 法人こども未来研究所において、10 年ほど前から、産学連携を中心に STEAM 教育のプロジェクトを立ち上げております。大学や民間企業との連携を進めやすくなる NPO 法人の良さを生かし、専門研究員が中心となり、民間企業や他大学のハブとして、遊び場、社会教育、学校教育において STEAM 教育を展開しております。例えば、遊び場ではトーマスのチューイングキャンディーの中に STEAM を入れたり、学校教育では TECH 未来という技術の教材を作成したり、社会教育の中では放課後の教室で STEAM 教育を行っており、直近 6 年間は A W S さんの支援をうけて STEAM 教育を展開しております。

私からの紹介は以上となります。

北川学校教育部長

大谷教授、ありがとうございました。次に、慶應義塾大学 理工学部機械工学科 三木教授、お願

いします。

三木委員

三木と申します。機械工学科の主任を務めておりますが、それ以外にもいくつか役職を務めております。

大学の教員として、大学で何を教えるべきか、どういう人材を輩出するべきか議論していますが、この議論なしでは、小中高でもカリキュラムを考えられないのでは、という話をよくしております。特に、諸悪の根源は大学受験ではないかなど、自分の中でも色々考えているところでございます。私の特徴的な経歴としては、2017年にヘルスケア系の会社を立ち上げまして、新川崎のK B I Cで3年ほど会社を運営しました。結果的には上手くいきませんでした、大変いろんなことを学ぶことができたので、アントレプレナーシップ教育に関わらせていただいています。

また、2018年から体育会スケート部の部長になりまして、これが非常に楽しく、頻繁に応援に行ったりしておりますが、こちらでも教育について学ばせていただいています。例えば、コロナ禍の間、大学は学生に来させない、という方針だった中で、スケート部はじめ体育会の学生たちは、このコロナ禍の中で何ができるか、と必死に前向きに考えて行動していました。素晴らしいと思いました。人間教育、人格形成に関して大変学びが、考えさせられることが多いです。

2019年からは理工学部国際交流委員長を務め、教育、研究に関する国際連携に関する活動しております。世界中の大学が何を狙っているのか、どうアクションしているのか、こちらも学び、気づきが多いです。国際という文脈の中で日本の立場をどうするかという点も色々考えているところでございます。

現在主任を務めている機械工学科は理工学部の中で一番大きいのですが、その理由は日本の産業の中で機械工学系が占める割合が多いからです。残念ながら日本の産業が世界的に弱くなっている中で、機械工学とは何か、どのような人材を育て、産業界に送るのか、そのためにどのような教育が必要なのか、日々考えております。

また、アートとサイエンス・テクノロジーとの協働は、世界的なムーブメントとなっています。STEAM教育のAの部分ですね。昨年ベルリンの壁崩壊を記念するサイエンスイベント（Falling Walls Science Summit）では、アートサイエンスエコシステムについて、建築家のオラファーエリアソンも含め議論しました。

本来の研究分野は医療工学ですが、活動内容としては、国際・アントレプレナーシップ、イノベーション、技術者倫理、アート、と様々やっているところであります。

川崎市との関わりですが、2005年から中原区に住んでおりまして、息子は住吉小学校に通っていました。また、新川崎のNANO BICの立ち上げに関わらせていただいたり、南渡田の都市計画でヒューリックに色々アドバイスもしております。また、幸高校、橘高校、高津高校の探究授業にも色々支援させていただいております。後は、高校や、この前は新小倉小学校で講演しました。素晴らしい学校ですね。また、ジュニアベンチャースクールや、木月小学校と理工学部が企画しているケーキサイエンス、今年度も担当する予定です。

私の問題意識としては、やはり日本の孤立・凋落、失われた 35 年が本当にひどいことになっていると思っています。色々分析しロジックを考えた結果、70 年代、80 年代の日本的な成功は今の時代にはうまくいかないため、社会システムや教育などのマインドセットを改革しないといけないと考えております。少子化が止まらない中で、どのような国や地域社会を目指すのか、それを支える教育、人材育成とはなにか。長期的な戦略を作っていくといけない、と思っております。

以上となります。

北川学校教育部長

三木教授、ありがとうございました。最後に、国立教育政策研究所 植田総括研究官、お願いします。

植田委員

国立教育政策研究所の総括研究官をしております、植田みどりと申します。この度はこのような機会をいただきまして、ありがとうございます。精一杯務めさせていただきます。

私は国立教育政策研究所の教育政策評価研究部に所属しております、色々な調査研究をして文部科学省に資料を提供する仕事をしておりますが、私自身の専門分野は教育行政、学校経営学、比較研究ということで、比較対象としては、イギリスをフィールドに調査研究をしております。なので、日本の学校経営や教育行政をイギリスと比較しながら、どういう知見が日本に学べるのかということから日本の政策課題や学校の課題を研究しております。

現在着手している研究として、1 つは文部科学省の働き方改革のプロジェクトを担当しております。比較研究班の班長として、国内調査などの報告はこれからレポートとして発表されますが、私自身が担当した部分としては、諸外国の働き方改革がどういうエビデンスに基づいて行われ、成果が上がっているのかを中心に調べました。この 4 月からは、働き方改革の次の部分ですが、先生の労働時間だけ短くすれば良いのではなく、これからの働きやすさを考えたときに、Well-Being に関する調査研究に着手しております。もう 1 つが、国立教育政策研究所内の教育課程センターで実施している探究学習のイギリス調査班として、探究学習においてどのように授業設計がされているのかを調査しております。

また、それ以外では、科学研究費をいただいて、学校管理職の養成プログラムをやっておりまして、国内調査と海外調査を行っており、私たちはイギリスを中心にオセアニア、アメリカ等の諸外国でどのようにキャリア形成をして、その中で管理職としてどのようにリーダーシップやマネジメントスキルを育成しているのかを調べております。そこから、日本でこれからキャリア形成をしていく中で、どのような知見を得られるかを調べております。また、小規模学校のガバナンスをどうしていくかについての調査・比較研究に取り組んでおりまして、人口減少していく中で、財政投資効果を上げながら学校運営のスキームをどのように開発できるかについて、イギリスをベースにしながら調査研究をしております。

川崎市との関係では、直接関わらせていただくのは今回初めてですが、私自身は横浜市や神奈川県教育委員会で第三者評価という形で関わらせていただいております。それから、横浜市では、

特に民間人校長や南高校・附属中学校など、高校改革にも関わらせていただきました。その中で、特に県立高校と市立高校の役割について、自分自身としても課題に思ってきた部分がありますので、自分なりに考えてきたことを少しでも今回の懇談会の中でお役に立てたいと思っております。私自身も勉強させていただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

北川学校教育部長

植田総括研究官、ありがとうございました。

次の議事に移らせていただきます。次は、次第2、意見交換でございます。テーマ2つありますが、大体20分ずつで先生方からご意見いただければと思っております。まずは意見交換の趣旨及びテーマ①について、事務局から説明をお願いいたします。

橋本指導課担当課長

(資料に基づき説明)

北川学校教育部長

それではただいま事務局から提示したテーマ①について、順番にご発言をお願いします。まずは大谷教授、いかがでしょうか。

大谷委員

社会で求める能力ということで、先ほど三木先生からもお話があったと思うのですが、これまで人口増加社会で日本が進めてきた政策の中に教育を当てはめていくと、一定のボックスにはまる人材を育成することが教育の方針として考えやすいですが、人口減少社会となった時にはこれまで作ってきたものをどのように変えていくか、新しい考え方・価値を生み出すような考え方が非常に大事になってくると思っています。学校では、教科ごとに個別に学んで社会に出たら総合的に使いなさいという考え方がありましたが、学校で学んでいる教科の内容を総合的に捉えて、新たな価値を作り出すかを教育することが学校教育の中で大事になってくると思います。

そうしますと、STEAM教育というのは、まさに新たな価値を作り出す上で非常に重要な考え方ですので、これまでは総合的な探究の時間の中で試みがありましたが、それは学校で勉強している5教科の勉強を総合的にまとめ上げる授業であって、それを人生の中でどのように発展的に価値付けていくかという点では物足りない部分があり、そのような点が今回の中央教育審議会でも出ているところかと思います。

そういったところも踏まえて、STEAM教育を川崎市でどのように取り入れていくかについては、川崎市は、小学校で約7万人、中学校で約3万人が毎年卒業し、約1,500人が市立高校に入学している状況の中で、川崎の未来を創っていく枠組みを考えた時に、色々な階層の人が川崎市に住んでいるということは基本的な考え方として持った方が良いのではないかと思います。その上で、東京に隣接する近代的な都市であることも含めると、近代的なことをやるトップリーダー、市立高校を中心としたミドルリーダー、それから川崎市に残ってくれる地域人材、の3段階くらいで川崎市の未来を考えていくことが良いのではないのでしょうか。先ほど申し上げたSTEAM教育についても、トップリーダーに対するSTEAM教育、ミドルリーダーに対するSTEAM教育、地域に根差した

STEAM 教育という 3 段階を考えていくことが、これから非常に重要になるのではないかと思います。

北川学校教育部長

ありがとうございます。三木教授、いかがでしょうか。

三木委員

高校に限らず、日本全体としてどういう方向に行かなければいけないのかという話をしたいと思います。

日本は、大学なり高校で学んだことが自分のキャリアに生かせない、非常に珍しい国です。その上で、現在の日本の状況を説明します。OECD の各国の平均賃金をリストアップしますと、実は、日本はかなり下位に位置します。G7 の中では最低、韓国よりも低く、日本より下位なのは東ヨーロッパや中南米のみ、と結構ひどい状況になっています。平均賃金の推移は、この 30 年間、日本は全く変わっておらず、むしろ社会保障費が上がっているんで、多分手取りは減っています。他の国はみな右肩上がりですね。私が学生のころ、韓国の留学生がいましたが、卒業したら日本で働きたい、そうすると韓国の倍の給料がもらえると言っていました、今は逆になっています。そうしますと、この 30 年間というのはどうしても失敗だった、と認めなくてはいけないのではないかと思います。

次にお示しする資料は平成元年と平成 31 年の世界の企業時価総額ランキングです。平成元年はトップ 20 社のうちのうち 14 社が日本でした。一方で業態をみていただくと、NTT が一番上ですが、その下は全部銀行となっています。そして、平成 31 年には日本企業はどこにもいなくなり、トヨタがころうじて 43 位となっていて、日本は完全に置いてかれてしまっています。上位はアメリカの apple、Microsoft、amazon などすべてテック企業となっており、業態の変化も読み取れます。働き方改革の話がありましたが、日本は労働生産性が極めて悪く、1 人当たりの GDP は世界 39 位です。つまり、1 人当たりのお金を稼ぐ力が本当でない。コロナ前に働き方改革をやった時には、労働生産性が悪いのはきっとだらだら長時間働いているからだ。ライフワークバランスも悪くなって不幸だし、ということで、勤務時間を短くすれば効率よく働くに違いない、なんて素晴らしいアイデア！というものでした。これを高校生にも見せるんですね。僕は勉強しているのに成績が悪い、塾にも行っているし、補習も受けているのに。そうだ、きっとだらだらと勉強しているからだ、ライフスタディーバランス悪くて不幸せだし。勉強時間短くしたら効率よく勉強できるに違いない、なんて素晴らしいアイデアだと。いかがでしょうか。これを高校で聞くとクラスで 1 人くらいは賛成してくれるんですが、やっぱり違うよね、というわけです。もちろん働く人の生活とか人権は大事ですが、短くすれば良いというものでは決してない。

ちなみに OECD の勤務時間に関するデータを見ると、日本人って実は全然働いておらず、平均以下です。ドイツやフランスとかのヨーロッパのバカンス文化のある国よりは働いていますが、カナダよりも働いていないし、アメリカなんて実はめちゃくちゃ働いていて、勤務時間がとても長いです。日本人が勤勉で長時間働くというのは、もう神話でしかない。

つまり働き方改革で勤務時間を短くしたからといって、そもそも働いていないし、日本の産業競争力が上がるわけではない。ではどうするかというと、新産業を始めなくてはならない。80年代に日本がとても上手くいった理由を考えました。例えばある場所で稲作が成功したとします。そうすると次の戦略は田んぼを増やすことになります。しかも私が作って上手くいったのであれば、私をたくさん増やすことが大事になります。つまり、均質な労働者を増やすことが教育の第一の目的になります。大学で何を学んだかは関係なく、会社でやり方を教えてもらって皆で一生懸命同じことをやって、大量生産・高効率化を目指すことは、日本人の気質に合っていました。高校までの教育もみんなと同じ問題を解きましょう、となり大学の学びが不要になり、大学は一括就職の際のフィルタリングでした。さて、田んぼが1個、2個、3個となれば倍々ゲームにはなりますが、もう今は田んぼがいっぱいになってしまった。さあどうしますか、というときに日本は、よし効率を上げようと、改善・品種改良を一生懸命やって2%効率を上げる、ということをするんですね。上がってるから文句が言えないのですが、やはりこの時に、例えば工場にしましょうとか、もっと違う場所に行きましょうとしたほうが、2倍、3倍と伸びるのですよね。日本はこの移り変わりに失敗してしまったということになります。

次は、多様性の話になりますが、先ほど大谷先生がおっしゃった、枠にはめ込むという話なのですが、昔は様々な問題が単純で、例えば車を作るのにも1人が頑張ればなんとかできました。大谷翔平までいなくても、結構すごい人が頑張れば良い時代でした。今はその問題がものすごく大きくなっていて、車にしても、エネルギーどうするのか、電気にするのか、ガソリンどうするのか、環境をどうするのかなど、カバーすべきことが大きく広がってしまっている。そうすると、やはり1人では無理ですよね。そこで日本はどうするか、というと、たくさん集まれば良いということで、結局同じような分野の人をたくさん呼んでできてしまっています。でもこれでは領域全体をカバーすることはできません。だからこそ、多様性が必要になってきているという話なのです。多様性には、守りの多様性と攻めの多様性があって、これまで不遇だったマイノリティの人を守るというのはもちろん大事で、これが守りの多様性です。一方、例えば入試における女子枠というのは、守りの多様性の側面もありますが、むしろ、色々な人が組織にいることが大事であるという、攻めの多様性です。色々な人がいることで、広い領域がカバーできる。これが組織の力になります。

この写真にあるように日本の入社式はとても恐ろしい状況になっていて、多様性を標榜する会社の入社式がみんな同じスーツを着た社員が並んでいる状態だったりするわけです。ただ、多様性が大事だということは子供たちも含めて分かっていて、例えばゲームをするときに、戦士だけじゃなく、魔法使いもいれば、僧侶もいるようなチームを作ります。そのようなことをこれからの日本はやっていかなくてはいけないということになるかと思います。

最後になりますが、慶應の理工学部ではダイバーシティが極めて大事という話になっています。最初は女子を増やそう、というアクションがメインだったのですが、女子学生はなんだかんだ2、3割いる中で、留学生は今1、2%しかいないので、そこも増やさなければダメだよねということになっています。

以上です。

北川学校教育部長

ありがとうございます。植田総括研究官、いかがでしょうか。

植田委員

私自身は行政とか制度の専門なので、その観点から3点お話ししたいと思います。

1つ目として、川崎市としてどういう風にやっていくのかを少し考えていくときに、オックスフォード大のオズボーン先生が書かれた「雇用の未来」というものを改めて読み直してみました。その中で私自身は、クリエイティビティがキーワードになるかなと思っていて、それを1つ目の論点として考えてみました。今までであればクリエイティビティと言っても、いろんな教科の基礎知識があってこそ思考ができると言われていましたが、答えのないものからどのように解を導きだしていくのという、創造性と言ったら少し狭くなってしまうのかもしれませんが、そのような力を持った子をちゃんと認めていけるような社会や組織を作っていけないと、学校教育の中でもそういう考え方が受け入れられていかないのではないかと考えています。積み重ねて生み出すものや超天才的に新しくぱっと閃いてできるものとか、クリエイティビティと言っても求めているものが人によって全然違う中で、ここでいうクリエイティビティとはこういうことで、だからこういう教育や学びの場が作り出さないといけないというコンセンサスを、子どもたち、教員、保護者、地域の人たちと作り上げていくということが必要ではないかと思っています。学校で新しいことをやったとしても、保護者や子どもたちが学校選択するときに、子ども自身が大学で勉強した方が良いと思ったり、子どもがクリエイターになりたいと言っても保護者がとりあえず大学に行って勉強した方が良いということになると、折角学校で新しいものをやったとしても、通ってくれる子どもたちがいなくなると思います。また、保護者や地域とかの社会全体がそういうことをサポートしてくれる社会を作っておかないと、実際には実行できないのではないかというのが私自身の問題意識としてあります。なので、例えばキャリア教育をセットで行うとか、長期展望にはなるとは思いますが、ちゃんと家庭・地域の理解を深めて連携できるような仕組み、希望する進路の中で子どもたち自身がこういう学びをしたいと判断して、学校がその学びの場を用意できるような仕組みづくりが必要ではないかなと思っています。

2つ目として、三木先生のお話にもつながる部分ですが、グローバルにしましょう、ダイバーシティにしましょうというときに、どういうイメージをした人たちを想定した教育を提供するのかという思考も必要ではないかと思っています。少し語弊があるかもしれませんが、今までは日本で生まれて日本語が話せる日本人を中心にした議論だったと思います。日本語を母語としない子どもたちも教育を受容するという想定をしたときに、どういう内容を提供したら良いのかという視点も必要ではないかと思っています。ダイバーシティという点では、さまざまな能力や個性をもった子どもたちが受けることを前提としたときに、新しい教育をどういう仕掛け・内容の中で提供するのかという制度的な枠組みをきちんと考えておかないと、一律にはいかない部分があると思います。なので、需要側の視点からも考えて、どういう風な教育をしていくのかとか、どういうミッションを設定し

ていくのかというところを考えていく必要があると思います。

3つ目が、場をどう考えるかというところで、私自身の関心事項で申し上げましたが、川崎市の税金を使う市立高校として、どのようなミッションを課して、どういう人材を育成するのかという点を軸として考えていかないといけないという意識があります。東京都に行く子どもたちも一定数いて、さらに県立高校や私立学校などもあるという状況で、かつ人口減少社会であり、教育にかけられる予算も限られる中で、川崎市立高校としてどこをターゲットにして、その達成のためにどういう教育を提供するのかというところから考えた上で、どういう人材を提供していくのか、それをどのように成果として示していくのかをきちんと明確に示して、市民、子どもや保護者に納得してもらえる内容を提供していくという視点も、川崎市の税金で行われる公教育としてのミッションを考えていく上では必要ではないかと考えております。

北川学校教育部長

社会に求められる能力等についてのご意見いただいたところですが、その能力の育成のために必要な教育のあり方という点での意見交換に移りたいと思います。ここからは自由にご発言いただく形で進めていければと思います。短い時間ですが、よろしくお願いします。

三木委員

結局ゴールとなっている大学受験が悪いのですよ。日本は学歴社会と言われていますが、日本だと学歴というと大学の名前になりますが、海外だと基本的には学士なのか、修士なのか、博士なのかです。日本は圧倒的に博士の数が少なくて、昔はそれでも良かったのですが、現在は、アメリカや中国では、博士の持っているプロジェクト実行力によって国が栄えています。それを支えているのは何かというと、やはり博士の給料が高いのですよ。アメリカだと博士取っていると倍になるし、韓国や中国でも倍になる。フランスは倍にしなくてはいけないという法律ができたので、逆に雇われないみたいな状況になっているらしいのですが。例えば受容という話が出ましたが、それは極めて大事なものです。例えば、技術者として科学的に正しいと思っていることでも、社会からの受容がないとうまくいかないことがあります。例えば子宮頸がんワクチンは科学的には正しいのは分かっているのに、世の中、社会が反対したせいで接種しない若者が増え、結果的に何千人もの女性が亡くなるという、悲しい事態になってしまいました。まさに社会からの受容が得られなかった事例です。だから、科学者としては、科学的なデータの正しさをただ発信するだけではなくて、社会との対話が必要ということです。

植田先生がおっしゃったように、どういう教育をするのかというコンセンサスをどのように取るかという時に、分かってもらうまで対話し、まずはその方針について受容してもらおう。その上で、どうやって教えるかだと思います。リーダーシップやチームワークがあつてというのはその通りですが、大転換が求められている中で納得いかないままぼんやり進めては新しい教育をしても何も生み出さないで、ちゃんと議論しなくてはならない。

また社会の変化も見据えなければなりません。今、日本の給料は安くなっているので工場が日本に戻りつつあります。日本にたくさん工場を作るのであれば、ワーカーをちゃんと提供しなくてはいい

けないから、積極的にそういう教育をしなくてはいけなくなります。でも、人口がどんどん減る中、ワーカーが集まらない、ということであれば、結局海外に工場を作ることになるかもしれない。また教育は国の産業にも密接に関係しています。台湾では産業との関係で理工学部が9割が電子工学科で、この分野の人材を輩出しています。川崎市はイノベーションシティでたくさんの企業、産業がある中で、どういう人材をどの分野に輩出するのか、そういうところも今後考えなくてはいけなくなっていると思います。人口が増えていた時は無駄があっても良かったのですが、無駄がなくなってくるとそうもいかない。最後は市長のリーダーシップになると思いますが、みんなのコンセンサスを得られるように対話を続けていかないとはいけません。

大谷委員

能力の育成に適する教育の在り方として、やらないといけないところはたくさんありますが、人口減少社会の中で、これだけは確実に押さえておかないといけないところとして、中央教育審議会でも出ていますが、情報活用能力があると思います。生活でも仕事でも、例えばマイナンバーカードの取得にしても、情報活用能力については、勉強できる子もできない子も最低限持っていないといけないのではないかと思います。私がよく言う情報活用能力は情報通信技術の活用に関わることで、これからの時代はどこに行っても必須であり、川崎には色々な人たちがいると思うので、色々な人たちの適正に合わせて情報活用能力を身に付けさせるというのは外せないポイントになるのかなと思います。

植田委員

2点あります。1つは、川崎市の立地を生かすというのはすごく重要だと考えています。川崎市には交通網もあって、南から北まで1日で移動できると思います。コンパクトシティとまではいかなくても人口も密集しているので、重点配置ができるのかなと思っています。限られた予算の中でどのように実行していくかを考えた時に、どこの学校をどう再編してどう配置するという発想ではなくて、例えば病院では機能分化してそれぞれはフルスペックでなくても、複数の病院でフルスペックにするということがありますが、川崎市立高校でもそのようなことができるのではないかと思います。具体的な設計は議論が必要だとは思いますが、各校で機能分化し、それをネットワーク化して教員を配置することで、全体として教員数を減らせる部分もあると思いますので、その部分を別のところに配置できたりとか、予算をもっと別のところに配分できるとか財政的にもかなり融通できると思うので、今の学校の配置そのものの在り方を考え直しても良いのではないかと思います。

もう1つは、川崎市には一流の企業や工場、ラボが集まっていますが、一方でいわゆる中小企業の町工場もあるということも考えた時に、地元企業のニーズを支え、イノベーションしていく人材を育成するという視点もあるのではないかと思います。大企業であれば博士課程の一流人材を雇うこともできるかもしれませんが、中小企業は技術があっても継承してくれる人材を確保したり、持っている技術をイノベーションしていける知恵が必要あったりするという課題があると思います。以前、ある区の長期計画を作るときにメンバーとして参加させていただきましたが、その区にはた

くさんの町工場があって、すごい技術を持っていますが、後継者がいないからどんどん潰れていかざるを得ないという状況がありながらも、町工場を支えてくれる企業や大学も少なく、また両者をどのように結びつけたらいいのかというスキルもない、ということをその区の担当の方と話をしていました。その時に、大学もそうですが高校の機能も非常に重要ではないかと思いました。川崎市だと多様な市立高校があって、かつ人材を派遣してくれるような企業もあると思います。自前で人材育成をできない企業もある中で、企業側のニーズと学校側のニーズと教育委員会側のニーズと子どもたちのニーズが全てかみ合った時に、新しいやり方ができるのではないかと思うので、産学官連携の仕組みを川崎市全体のイノベーション施策において考え、その中に高校改革をきちんと位置付けること、そしてその中でどのように人材を育成するのか、それが地域や産業振興にどのように繋がるのかという点も描いていく必要があると思います。そうすることで、人材が地元の町工場を支えて、そこで新しいイノベーションが生まれて世界に出ていくという循環ができていくと、横浜でも相模原でも神奈川県にもない、川崎市らしい特徴が生まれると思います。そうすると、川崎市の子どもたちが他に行かなくても地元で学んで世界に羽ばたけとなるとなり、川崎の高校も変わってくるのかなと思います。長期的なビジョンになりますが、そのためには短期的には何をするのか、中期的には何をするのか、長期的には何をするのかを設計していくと良いのかなと思います。

三木委員

多分皆さんも聞いていたら分かると思うのですが、意見交換のテーマ設定をもう少し厳密にしないといけない。マーケティングの立場から市立高校の生き残りをかけたいのか、一般的な教育論をしたいのか、そのあたりのレベル感を合わせないといけない。

どういうことをしたいのかという大目標と、どうやるのかという判断と、ちょっと議論がバラバラになってしまっているんで、そのあたりを少し整理しないといけないと思います。その上で、川崎市立高校の役割について議論するのか、無償化の中で私立や横浜の高校とどのように差別化できるのかというマーケティングの視点から議論するのか、具体的な教え方をどうするのかという教育的なところを議論するのか、川崎の産業を含めた教育の内容を議論するのか、というのを整理して、今日はこれ、今日はこれと分けて議論して、最終的には川崎をこうしたい、社会をこうしたいというところまで繋がるような設計をしないと、議論がぼやけてしまって、おそらく議事録を作るのが大変になります。

北川学校教育部長

ありがとうございます。今年度あと何回かありますので、ちょっと時間の設定だとかテーマの意見のいただき方とか、少し考えていきたいと思います。時間がほぼ無くなっていますが、他に何かありますでしょうか。

教育長

今お話を聞いていて、やはり難しいなと思いました。

子どもが減っている中で、川崎には5つの高校がありますが、やはり選ばれる高校にしていくとなれば、教育の質を落とさずに魅力ある高校にしていかなくちゃいけないのですが、今の5校の特色

は何なのかという部分もありますし、川崎市としてどういう生徒像をイメージしているのかがまだぼんやりしているのかなというところがあるかなと思いました。

冒頭、小学校で子どもたちにどうやって興味を持たせるかという話をしましたが、生徒が持つ興味・関心をどう社会問題に結びつけて解決していくかという、実践的な学びをどのようにできるかというところがあるかなと思いました。少し話が逸れますが、東京大学や東京農業大学の附属小学校がすごく倍率が高くなってきていますが、その学校では子供たちに体験的な活動をさせていて、予測困難な時代だからこそ自分で課題を解決していく学びをさせているようです。農大附属小学校の校長先生も、農業人材を作ろうとしているのではなく、体験しながら学ぶことで、将来的に必要な課題を解決していく力を育てていると話をしていました。保護者の意識も変わってきていることも考えると、川崎市として特徴を出すときに、主体性や課題と向き合う力、チャレンジする力、多様性の理解、情報活用能力などを踏まえて、うまく特色あるものを作っていけると良いと感じました。

大谷委員

植田先生が言われたように、市立高校5校をこう変えるという発想ではなくて、もちろん5つのリソースは建物もあって活用した方が良いわけですが、高校生が川崎市でどう育ってほしいのかという全体像を検討した上で、現在持っている5校の方向性を考えていった方がスムーズに行くのではないかなと思いました。なので、5校をどう活用しようかではなく、川崎市としてどういう人たちが育ってほしいかという入り方から、5校を再構成した方が良いアイディアが出そうな気がしました。

三木委員

まずは何をしたいのか、ということと、お客さんが誰なのかということ。コンサルに言わせると、自分の都合で決めることや競合を見て決めることが1番良くないとのこと。実際はそうなりがちです。

本当のお客さんは社会であり学生なので、彼らの目線でまず考えるというのが大事なことだと思います。定時制とか外国人の学生が増えているとすると、多様性がいっぱいあって素晴らしいし、不登校の子も増えているのであれば手厚く色々できればよい。市立高校だからこそできることはたくさんあると思います。

いずれにせよ大枠を決めた上でテーマごとに議論しないと、発散するだけの会になってしまいます。本件は我々にとっての探究授業です。絶対的な正解はありません。意見交換だけでなく、意見交換のテーマを決めるところから皆で議論しましょう。

北川学校教育部長

時間設定が短く大変申し訳ありませんが、多くのご意見をいただき、誠にありがとうございます。また開催させていただきますので、議題の設定の仕方も含めてご相談させていただければと考えております。

それでは時間も過ぎてしまっておりますので、最後に教育次長の田中よりご挨拶申し上げます。

教育次長

今日はこちらの設定の仕方も不十分で大変申し訳なかったのですが、すごく色々なご意見をいただけたなと思っております。高校には1次計画、2次計画とありますが、私は両方に関わる機会があり、特に川崎高校で附属中学校や定時制を作った時には深く関わったので、高校に対する思いが強いです。高校無償化で公立高校がそもそも必要かとか、川崎市はこれから特別市になろうとしている中で県と市のどちらが公立高校を持った方が良いのかなどの課題もある中で、大きな目線でこれからの社会でどのような子どもを育てていくべきか、川崎市としてどこまで関与すべきなのか、というところから話し合っていきたいと思ってこの会議を立ち上げさせていただいたので、今日スタートラインに立って、貴重なご意見をいただけたかなと思っています。

三木先生からも会の在り方についてもう少し考えた方が良いというようなご意見もいただきましたので、次回以降少し整理しながら進めていきたいと思っています。

本日はありがとうございました。

北川学校教育部長

それでは、これをもちまして懇談会を終了させていただきます。本日は、誠にありがとうございました。

以上